

# 令和2年度 簿記実務検定第1級試験問題

原価計算

(制限時間 1 時間 30 分)

1 下記の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

売掛金	製品	第1工程半製品	副産物
作業くず	仕損品	素材	健康保険料預り金
売上	売上原価	製造	健康保険料
特許権使用料	棚卸減耗損費 (棚卸減耗)	第1工程製造	第2工程製造
賃率差異	本社	工場	

- a. 単純総合原価計算を採用している群馬製作所では、月末に特許権使用料の月割額を計上した。ただし、1年分の特許権使用料は ¥6,000,000 である。
- b. 個別原価計算を採用している神奈川工業株式会社では、製造指図書#2の製造中に作業くずが発生した。よって、これを ¥17,000 と評価し、製造指図書#2の製造原価から差し引いた。
- c. 水戸産業株式会社は、会計期末にあたり、賃率差異勘定の残高を売上原価勘定に振り替えた。なお、賃率差異勘定の前月繰越高は ¥5,000 (貸方) であり、当月の賃金の実際消費高は予定消費高より少なく、この差額の ¥3,000 は賃率差異勘定に振り替えられている。
- d. 個別原価計算を採用している茨城製作所の6月末における素材の实地棚卸数量は220kgであった。よって、次の素材に関する6月の資料にもとづいて、素材勘定の残高を修正した。なお、消費単価の計算は先入先出法によっている。

6月 1日	前月繰越	600kg	1kgにつき ¥2,460	¥1,476,000
10日	受入	500kg	1kgにつき ¥2,510	¥1,255,000
12日	払出	800kg		
20日	受入	700kg	1kgにつき ¥2,450	¥1,715,000
24日	払出	760kg		

- e. 工場会計が独立している埼玉工業株式会社の工場は、本社から工場の従業員に対する健康保険料 ¥560,000 を支払ったとの通知を受けた。ただし、健康保険料 ¥560,000 のうち半額は事業主負担分であり、半額は従業員負担分である。なお、健康保険料預り金勘定は本社のみにて設けてある。

(工場の仕訳)

- f. 工程別総合原価計算を採用している千葉工業株式会社は、倉庫に保管してある第1工程完成品の一部を ¥2,160,000 で売り渡し、代金は掛けとした。ただし、売り上げた半製品の原価は ¥1,800,000 であり、売上のつど売上原価に計上する。なお、当社では第1工程の完成品原価はすべて第1工程半製品勘定に振り替えている。

2

東京製作所は、組別総合原価計算を採用し、A組製品とB組製品を製造している。次の資料によって、組別総合原価計算表とA組製造勘定を完成しなさい。

ただし、i 組間接費は直接作業時間を基準として配賦する。

ii 素材は製造着手のときにすべて投入され、加工費は製造の進行に応じて消費されるものとする。

iii 月末仕掛品原価の計算は先入先出法による。

iv 仕損じは製造工程の終点で発生しており、仕損費は完成品だけに負担させる。なお、仕損品の評価額は零(0)である。

資 料

a. 月初仕掛品原価

A組 ￥1,275,000 (素材費 ￥903,000 加工費 ￥372,000)

B組 ￥618,000 (素材費 ￥417,000 加工費 ￥201,000)

b. 当月製造費用

	A組直接費	B組直接費	組間接費
素材費	￥3,965,000	￥4,305,000	—
労務費	￥3,040,000	￥3,360,000	￥120,000
経費	￥540,000	￥357,000	￥680,000

c. 生産データ

	A組	B組
月初仕掛品	1,500個 (加工進捗度40%)	600個 (加工進捗度50%)
当月投入	6,500個	6,150個
合計	8,000個	6,750個
月末仕掛品	2,000個 (加工進捗度60%)	900個 (加工進捗度40%)
仕損じ	—個	50個
完成品	6,000個	5,800個

d. 直接作業時間

A組 1,900時間

B組 2,100時間

3

次の各問いに答えなさい。

(1) 栃木製作所は、等級別総合原価計算を採用し、1級製品・2級製品・3級製品を製造している。下記の資料によって、次の金額を求めなさい。ただし、等価係数は、各製品の1個あたりの重量を基準としている。

a. 1級製品の製造原価

b. 3級製品の製品単価 (単位原価)

資 料

① 完成品総合原価 ￥3,156,000

② 製品1個あたりの重量

1級製品 700g      2級製品 490g      3級製品 280g

③ 完成品数量

1級製品 4,600個      2級製品 3,500個      3級製品 2,100個

(2) 愛媛製作所では、直接原価計算をおこない利益計画をたてている。当月における下記の資料から、次の金額または数量を求めなさい。

a. 販売数量が7,000個のときの営業利益

b. 損益分岐点の売上高

c. 目標営業利益 ￥7,392,000 を達成するための販売数量

資 料

① 販売単価 ￥2,800

③ 販売費及び一般管理費

② 製造費用

変動販売費 (製品1個あたり) ￥360

変動製造費 (製品1個あたり) ￥900

固定販売費及び一般管理費 ￥1,420,000

固定製造間接費 ￥3,200,000

(3) 標準原価計算を採用している香川製作所の当月における下記の資料から、次の金額を求めなさい。

a. 完成品の標準原価      b. 材料消費価格差異      c. 作業時間差異

ただし、i 直接材料は製造着手のときにすべて投入されるものとする。

ii 解答欄の( )のなかに不利差異の場合は(不利)、有利差異の場合は(有利)と記入すること。

資 料

① 標準原価カード

A製品		標準原価カード		
	標準消費数量	標準単価	金	額
直接材料費	4kg	¥500	¥2,000	
	標準直接作業時間	標準賃率		
直接労務費	2時間	¥1,200	¥2,400	
	標準直接作業時間	標準配賦率		
製造間接費	2時間	¥1,050	¥2,100	
	製品/個あたりの標準原価		¥6,500	

② 生産データ

月初仕掛品	100個	(加工進捗度40%)
当月投入	2,100個	
合計	2,200個	
月末仕掛品	200個	(加工進捗度50%)
完成品	2,000個	

③ 実際直接材料費

実際消費数量	8,450kg
実際単価	¥520

④ 実際直接労務費

実際直接作業時間	4,200時間
実際賃率	¥1,210

(4) 徳島製作所における次の勘定記録・製造原価報告書・損益計算書(一部)により、(ア)から(ウ)の金額を求めなさい。

製造間接費		製 造
燃 料	67,000	1,795,000
工場消耗品	219,000	
賃 金	284,000	
給 料	640,000	
健康保険料	39,000	
退職給付費用	150,000	
減価償却費	204,000	
保 險 料	31,000	
電 力 料	96,000	
保 管 料	57,000	
棚卸減耗損	8,000	
	<u>1,795,000</u>	

製 造		製 品
前期繰越(ア)		
素 材	2,175,000	594,000
賃 金	2,080,000	
外注加工賃	386,000	
製造間接費( )		
( )		

製 品		製 品
前期繰越	720,000	
製 造( )		680,000
( )		

徳島製作所 製造原価報告書 (単位:円)	
令和〇年/月/日から令和〇年/2月3/日まで	
I 材料費	( )
II 労務費	(イ)
III 経 費	( )
当期製造費用	6,436,000
期首仕掛品棚卸高	660,000
合 計	( )
期末仕掛品棚卸高	( )
当期製品製造原価	( )

徳島製作所 損益計算書 (一部) (単位:円)	
令和〇年/月/日から令和〇年/2月3/日まで	
I 売上高	8,703,000
II 売上原価	
1. 期首製品棚卸高	( )
2. 当期製品製造原価	( )
合 計	( )
3. 期末製品棚卸高	( ) ( )
売上総利益	(ウ)

4

個別原価計算を採用している高知製作所の下記の取引（一部）によって、次の各問いに答えなさい。

- (1) 6月30日①と⑨の取引の仕訳を示しなさい。
- (2) 素材勘定・製造勘定・第2製造部門費勘定に必要な記入をおこない、締め切りなさい。なお、勘定記入は日付・相手科目・金額を示すこと。
- (3) A製品（製造指図書#1）とB製品（製造指図書#2）の原価計算表を作成しなさい。
- (4) 6月中の実際平均賃率を求めなさい。

ただし、i 前月繰越高は、次のとおりである。

素 材	100個	@ ¥5,400	¥	540,000
工場消耗品	200〃	〃	¥	28,000
仕 掛 品（製造指図書#1）			¥	1,996,000（原価計算表に記入済み）

- ii 素材の消費高の計算は移動平均法、工場消耗品の消費数量の計算は棚卸計算法によっている。
- iii 賃金の消費高は、作業時間/時間につき ¥1,380 の予定賃率を用いて計算し、消費賃金勘定を設けて記帳している。
- iv 製造間接費は部門別計算をおこない、直接作業時間を配賦基準として予定配賦している。

	第1製造部門	第2製造部門
年間製造間接費(予算額)	¥6,600,000	¥4,560,000
年間予定直接作業時間(基準操業度)	13,200時間	12,000時間

#### 取 引（一部）

6月 8日 素材および工場消耗品を次のとおり買い入れ、代金は掛けとした。

素 材	400個	@ ¥5,300	¥	2,120,000
工場消耗品	650〃	〃	¥	91,000

12日 B製品（製造指図書#2）の注文を受け、素材300個を消費して製造を開始した。

27日 A製品（製造指図書#1）100個が完成した。なお、A製品の賃金予定消費高と製造部門費予定配賦高を、次の作業時間によって計算し、原価計算表に記入した。ただし、賃金予定消費高と製造部門費予定配賦高を計上する仕訳は、月末におこなっている。

製造指図書#1 / 1,200時間（第1製造部門400時間 第2製造部門800時間）

30日 ① 工場消耗品の月末棚卸数量は250個であった。よって、消費高を計上した。（間接材料）

② 当月の作業時間は、次のとおりであった。よって、当月の賃金予定消費高を計上した。

		合計	内訳	第1製造部門	第2製造部門
直接作業時間	製造指図書#1	1,200時間		400時間	800時間
	製造指図書#2	900時間		700時間	200時間
間接作業時間		150時間			

③ 上記②の直接作業時間によって、製造部門費を予定配賦した。

④ 健康保険料の事業主負担分 ¥94,000 を計上した。

⑤ 当月の製造経費消費高を計上した。

電 力 料 ¥138,000 保 険 料 ¥86,000 減価償却費 ¥400,000

⑥ 製造間接費を次のように各部門に配分した。

第1製造部門 ¥485,000      第2製造部門 ¥374,000  
動力部門      90,000      修繕部門      60,000

⑦ 補助部門費を次の配賦基準によって、直接配賦法で各製造部門に配賦した。

	配賦基準	第1製造部門	第2製造部門
動力部門費	kW数×運転時間数	20kW×300時間	15kW×200時間
修繕部門費	修 繕 回 数	3回	2回

⑧ 当月の賃金実際消費高 ¥3,195,000 を計上した。

⑨ 賃金の予定消費高と実際消費高との差額を、賃率差異勘定に振り替えた。

⑩ 第1製造部門費の配賦差異を、製造部門費配賦差異勘定に振り替えた。

⑪ 第2製造部門費の配賦差異を、製造部門費配賦差異勘定に振り替えた。

令和2年度 簿記実務検定 1級 原価計算 [解答用紙]

1	借	方	貸	方
	a			
	b			
	c			
	d			
	e			
	f			

<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">1</span>		<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">2</span>		<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">3</span>		<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">4</span>		総得点	
得点		得点		得点		得点			

試験場校	受験番号

2

(1)

組別総合原価計算表

令和〇年〇月分

摘 要	A 組	B 組
組 直 接 費 素材費		
加工費		
組 間 接 費 加工費		
当 月 製 造 費 用		
月初仕掛品原価 素材費	903,000	417,000
加工費	372,000	201,000
計		
月末仕掛品原価 素材費	1,220,000	
加工費		252,000
完 成 品 原 価		
完 成 品 数 量	個	個
製 品 単 価	¥	¥

(2)

A 組 製 造

前 月 繰 越	1,275,000	( ) ( )
素 材	3,965,000	次 月 繰 越 ( )
労 務 費	3,040,000	
経 費	540,000	
( ) ( )		
( )		( )

2  
得点

**3**

(1)

a	1級製品の製造原価 ¥
b	3級製品の製品単価 (単位原価) ¥

(2)

a	販売数量が7,000個 のときの営業利益 ¥
b	損益分岐点の売上高 ¥
c	目標営業利益 ¥7,392,000 を達成するための販売数量 個

(3)

a	完成品の標準原価 ¥
b	材料消費価格差異 ¥ ( )
c	作業時間差異 ¥ ( )

(4)

ア	¥
イ	¥
ウ	¥

<b>3</b>	
得点	

4

(1)

	借 方	貸 方
6月30日①		
30日⑨		

(2)

素 材	
6/1 前 月 繰 越	540,000
製 造	
6/1 前 月 繰 越	1,996,000
第 2 製 造 部 門 費	

(3) 製造指図書 # 1

原 価 計 算 表

直接材料費	直接労務費	製 造 間 接 費				集 計	
		部 門	時 間	配 賦 率	金 額	摘 要	金 額
1,620,000	276,000	第1	200	500	100,000	直接材料費	
						直接労務費	
						製造間接費	
						製 造 原 価	
						完成品数量	個
						製 品 単 価	¥

製造指図書 # 2

原 価 計 算 表

直接材料費	直接労務費	製 造 間 接 費				集 計	
		部 門	時 間	配 賦 率	金 額	摘 要	金 額
						直接材料費	
						直接労務費	

(4)

6月中の実際平均賃率	¥
------------	---

4	
得点	

**1**

	借方	貸方
a	製造 500,000	特許権使用料 500,000
b	作業ノ字 17,000	製造 17,000
c	貸率差異 8,000	売上原価 8,000
d	棚卸減耗損 (または棚卸減耗費) 49,000	素材 49,000
e	健康保険料 280,000	本社 280,000
f	売上掛金 2,160,000 売上原価 1,800,000	売上 第1工程半製品 2,160,000 1,800,000

**2**

(1)

組別総合原価計算表

令和〇年〇月分

摘要	A組		B組	
	数量	単価	数量	単価
組直接費				
素材費	3,965,000		4,305,000	
加工費	3,580,000		3,717,000	
組間接費	380,000		420,000	
当月製造費用	7,925,000		8,442,000	
月初仕掛品原価	903,000		417,000	
加工費	372,000		201,000	
計	9,200,000		9,060,000	
月末仕掛品原価	1,220,000		630,000	
加工費	720,000		252,000	
完成品原価	7,260,000		8,178,000	
完成品数量	6,000個		5,800個	
製品単価	1,210円		1,410円	

(2)

A組製造

前月繰越	1,275,000	(A組製品)	7,260,000
素材費	3,965,000	次月繰越	1,940,000
労務費	3,040,000		
経費	540,000		
(組間接費)	380,000		
	(9,200,000)		(9,200,000)

3

(1)	a	1級製品の製造原価 ¥	1,840,000
	b	3級製品の製品単価 ¥ (単位原価)	160

(2)	a	販売数量が7,000個のときの営業利益 ¥	6,160,000
	b	損益分岐点の売上高 ¥	8,400,000
	c	目標営業利益 ¥7,392,000を達成するための販売数量	7,800 個

(3)	a	完成品の標準原価 ¥	13,000,000
	b	材料消費価格差異 ¥	169,000 (不利)
	c	作業時間差異 ¥	96,000 (不利)

(4)	ア	¥	660,000
	イ	¥	3,193,000
	ウ	¥	2,161,000

4

(1)		借方	貸方
	6月30日①	製造間接費	84,000
			工場消耗品
			84,000
	30日②	貸方	消費貸金
		90,000	90,000

(2)	材	
	素	材
	6/1 前月繰越	540,000
	8 買掛金	2,120,000
		2,660,000
	6/1 前月繰越	1,996,000
	12 素材	1,596,000
	30 消費貸金	2,898,000
	々 諸口	930,000
		7,420,000
	製	造
	6/12 製造	1,596,000
	30 次月繰越	1,064,000
		2,660,000
	6/27 製品	4,156,000
	30 次月繰越	3,264,000
		7,420,000

(3)	製造指図書# /	原価計算表
	6/30 製造	374,000
	々 諸口	54,000
		428,000
	第2製造部門費	
	6/30 製造	380,000
	々 製造部門費配賦差異	48,000
		428,000

(3)	製造指図書# /	原価計算表	
	直接材料費	製造間接費	集計
	直接労務費	部門時間配賦率	金額
	1,620,000	第1 200	100,000
		第2 400	200,000
		第1 500	1,932,000
		第2 800	604,000
			製造間接費
			604,000
			製造原価
			4,156,000
			完成品数量
			100 個
			製品単価
			¥ 41,560

(4)	製造指図書# 2	原価計算表	
	直接材料費	製造間接費	集計
	直接労務費	部門時間配賦率	金額
	1,596,000	第1 700	350,000
		第2 200	76,000
			直接材料費
			350,000
			直接労務費
			76,000

(4)	6月中の実際平均賃率	¥ 1,420
-----	------------	---------